

大阪維新の会

代表質問 中原 健氏 個人質問 笹谷 勇介

空調を整備し災害に強い体育館にせよ！ コロナ危機を乗り越える市長の決意を問う！

—GIGAスクール構想

—について—

問 本市ではすでにGIGAスクール構想関連の予算が組まれており、今年度中に公立小中学校の児童生徒にPC端末一人一台の環境整備が行われる予定となっている。しかし、GIGAスクール構想は端末を整備することがゴールではない。児童生徒それぞれにクラウドアカウントを付与し、PC端末、インターネット通信、クラウドの三位一体の整備が不可欠であり、PC端末を自宅学習やオンライン授業で利用ができ、登校ができない期間があっても学びを止めないことが大事である。日本はICT教育

では遅れをとっていると言われているが、誰一人取り残さない学びを叶えるために、本市でのGIGAスクール構想の推進は非常に重要なものとなっているが、大阪府で取り組んでいるクラウドアカウントとGIGAスクールを連携すれば、中学校から府立の高等学校までの十二年間のパーソナルデータの蓄積が可能となるが当局の見解を問う。

学校施設整備監 本市では児童生徒が使用する端末を、iPadとしたことから、アカウント、クラウドストレージについては、iPadと親和性の高い、AppleIDとiCloud Driveの活用を想定し

ており、最大九年間のパーソナルデータを蓄積する予定である。本市の公立小中学校に通う児童生徒が進学の際に進学先で使用するアカウント、クラウドストレージへの引継ぎを希望した場合、データ移行方法を案内できるように準備をする。

—体育館空調

—について—

問 令和元年第二回及び第四回定例会でも質問をしたが、本市の小中学校の体育館は学校の授業やクラブ活動での使用だけでなく、災害時における第一次避難所でもあり、市民の

皆様が助けを求めて来られるところでもある。夏の体育館は蒸し風呂状態であり、冬の体育館は極寒で、予期せぬ二次災害を防ぐことが重要であると指摘をした。また、空調設備の整備コストやランニングコスト、あるいは輻射式などの新技術についても指摘したが、その後の進捗はどうなっているのか。

第三波を警戒しながら感染拡大を予防する新しい生活様式を取り入れた社会経済活動に舵を切ることとなった。手洗いの徹底、マスクの着用、密集・密接・密閉の回避を徹底し、感染症対策、生活支援、経済対策等に全力で取り組んで行かなければならない。今こそ、未曾有の危機事象といえるこの状況において市長が先頭になり陣頭指揮をとって新型コロナウイルス対策に対応していかなければならないが、市長の決意を問う。

市立保育所の募集停止計画の中止・延期について
問 コロナ禍で企業倒産も深刻。民間活力が力を失っている時機だからこそ、来年の友井・御厨・岩田・鳥居保育所のゼロ歳児募集停止計画は中止・延期をすべきだがどうか。



避難所運営のためにも空調設備導入が求められている

学校施設整備監 体育館への空調整備に係る財源の確保は、補助金や起債等の活用が必須であると考えており、緊急防災減災事業債については、全国市長会を通じて関係部局から延長を要望している。また、本市の体育館の現状に合わせた空調方式については、これまでの視察結果を踏まえ、メリット・デメリット等を精査したうえで更なる調査・検討を行っていく。一方、もう一つの課題となっている体育館屋根の雨漏り対策の改修方法についても現在検討を行っている。

—新型コロナウイルス

—対策の対応について—

問 本年三月より新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中の社会経済活動は混乱している。本市でも三月四日にはじめての感染者が判明し、緊急事態宣言の解除以降、感染の第二波、

第三波を警戒しながら感染拡大を予防する新しい生活様式を取り入れた社会経済活動に舵を切ることとなった。手洗いの徹底、マスクの着用、密集・密接・密閉の回避を徹底し、感染症対策、生活支援、経済対策等に全力で取り組んで行かなければならない。今こそ、未曾有の危機事象といえるこの状況において市長が先頭になり陣頭指揮をとって新型コロナウイルス対策に対応していかなければならないが、市長の決意を問う。

日本共産党

代表質問 上原 賢作 個人質問 長岡 嘉一

医療介護などPCRの社会的検査で感染抑止を！ 子ども医療費の無料化を！

—PCR検査拡充に

—ついて—

問 ニューヨークがPCR検査を拡大し、感染抑止に成功した。世田谷区などPCR検査を拡充し、医療や

リスクの高い高齢者の入所施設の感染防止を検討する。

—自宅待機者の支援に

—ついて—

問 無症状者が増える中で、やむなく自宅療養となった

い。府の動向を注視し検討する。

—公立保育所の募集停止計

—画の中止・延期について—

問 コロナ禍で企業倒産も深刻。民間活力が力を失っている時機だからこそ、来年の友井・御厨・岩田・鳥居保育所のゼロ歳児募集停止計画は中止・延期をすべきだがどうか。

かったから染めさせられたなど不満が多かった。憲法や常識からみて問題があり、ジェンダーの視点に欠けるところもある。まして地毛証明書は人権侵害であるとして教育評論家の尾木直樹氏も指摘している。子どもの権利条約十二条の意見表明権を保障し、生徒参加で全ての学校の校則の見直しをは

成が図られているか考える。

—大阪府下初の子ども医療

—費の無料化について—

問 全国の七割近い自治体が入院は「自己負担なし」に、通院でも六割を超す自治体が「自己負担なし」となっている。市が第三次総合計画に掲げている『子育て世代に「大阪に住むなら東大阪市」と選ばれる町に

—各学校への学校司書の配置について—

問 東大阪市の学校図書館には学校司書が一人も配置されていないが、今年度大阪府から一名の学校司書が一中学校区に配置された。この学校での取り組みを活かして来年度以降の各学校への学校司書の配置を計画的に拡大すべきだがど